



## Q 少人数学級を拡大せよ

### A 県の動向を注視し対応



桜井 博義 議員



▲姥屋敷小中学校屋内運動場

**Q1** ①少人数学級の実施をどのように評価しているか。今後、全学年に拡大すべきではないか。  
②貧困、格差社会が教育現場まで及び、学校集金に支障きたしている実態にどう対応しているか。  
③学校施設耐震化の判定結果と今後の耐震化計画は。

**A1** ①学習面、生活面共に良い効果が見られた。拡大については施設整備の問題もあり、県教育委員会の動向を見ながら対応したい。

**Q2** ①就労支援対策の取り組みと、その評価は。  
②保護者負担の軽減に努め、就学援助制度の周知を図ります。  
③耐震性能上問題と指摘されたのは鶴飼小の2棟、滝二小の2棟、姥屋敷の屋内運動場です。校舎の補強工事は早期に進める、屋内運動場は全面的な改修が必要のため地域と協議しながら進めます。

**雇用対策の取り組み状況は**

**Q2** ①就労支援対策の取り組みと、その評価は。

**A2** ①産直の推奨、既存企業の拡充支援、観光資源の顕在化を進めています。  
②製造業では正規従業員の割合は70%から85%、物流業では10%程度となります。  
③企業には正規雇用の拡大を求めています。負担にならないように取り組みます。

**国保税への減免・軽減策を**

**Q3** 国保税の減免、軽減策は滞納者が生まれないように申請減免を更に充実させ、短期保険証、資格証明書の発行は極力控えるべきではないか。

**A3** 現行制度を維持しながら、「断続的滞納が発生している方」の状況を見極めながら対処してまいります。



## Q 保険料負担増は明らか

### A 個別では増加世帯ある



▲農業がきびしい中でも、豊作願って指導に聞き入る

**Q1** 75歳以上の方は、昭和8年以前に生まれ、戦争の影響を大きく受けており、女性も数多くの被害を受けている。戦後も苦勞のなかで自己の資産形成ができなかった方が多く、後期高齢者制度は、人権を無視したものである。  
①厚労省は、7割の世帯は保険料が減少すると言っているが、村の実態はどうか。  
②被保険者の普通徴収者の人数と内

訳は。  
③介護保険料の普通徴収者で、75歳以上の所得別未納の状態は。  
④この制度で高齢者の暮らしは成り立つか。

**A1** ①モデル世帯では減少の結果ですが、個別に見ると増加世帯もあります。  
②普通徴収者は1,518名ですが、720名は10月から特別徴収になり、約800名が7月から普通徴収となります。  
③介護保険の未納は、19年度は67名で17%になり、1〜4段階で56名です。  
④不満や指摘もあるが、軽減措置もあり理解が得られると期待しています。

**住民税減免に実効性がない**

**Q2** ①負担増による相談と、減免要綱施行後の相談はあるか。  
②生活困窮世帯の基準引き上げの考えは。

**A2** ①納付期数の増加や期限の延長などの相談が10数件ありましたが、減免の相談はありません。  
②負担感が増加していますが現行で進めます。

**明日につながる農業再生を**

**Q3** ①農業再生は、価格保障と所得補償が欠かせない。担い手の育成は家族経営を基本とした集落営農です。村の考えは。  
②関係団体と行政、農家がひとつになつて協議する恒常的な組織が必要と考えるか。

**A3** ①価格保障・所得補償は、一定の条件の元で必要と考えます。また、農業を担っているのは家族経営であり、機械の共同利用や作業の受委託など支援を進めます。  
②研究・協議を進めます。



武田 猛見 議員